

2009年度 国際政治経済論演習

卒論・ゼミ論要旨集

目次

I. 卒業論文要旨集

白石恵理

日比経済連携協定に基づくフィリピン人看護師・介護士の受入れ～問題点とこの制度の今後～----- 1

田口友貴

ビジネスは貧困者の抱える問題を解決できるか----- 3

多屋昌美 (全文リンク先あり)

グリーン・ツーリズム一人と自然の真の豊かな社会を目指して----- 4

三品麻子

アジア発展における日本の役割 ―製造業輸出の可能性―----- 5

II. ゼミ論文要旨集

沖津 未歩

発展途上国がエイズの拡大を防ぐには----- 7

奥貫 賢太郎

日本の町内会の将来像～地域社会の再考～----- 8

加藤 隆幸

成長拠点方式を利用した格差無き発展のための事業考察----- 9

夏目 雄太

Socialism Manifesto 社会主義は現代社会で生き残れるか----- 10

山本 淳平

カースト制度の弊害と、その解決法としての留保制度----- 12

渡辺 春菜 (全文リンク先あり)

タイ農村の「豊かさ」に学ぶ----- 13

小川 藍	
ゼミ論を通して気付いたこと-----	1 4
梶川 朋	
日本における地域立脚教育の可能性～学校と地域との協働の実践から「教育」 を問い直す～-----	1 6
小林 奈央	
日系人児童の教育—多文化共生の可能性を探って-----	1 8
小林 竜馬	
日本における労働者協同組合の普及に向けた課題-----	1 9
綱川 小百合	
児童の商業的性的搾取の根絶—アルバニアを事例に—-----	2 0
福田 歩美	
統一後 20 年のドイツの現在 —統一への期待と現実-----	2 2
福富 雄介	
ロシア・極東地域の開発～大国が抱えるジレンマ～-----	2 3
山田 友理	
世界の食糧問題を考える～飢餓と飽食の格差から見えるものとは～-----	2 4
鈴木啓真	
自由な人生～反乱のススメ～-----	2 5

日比経済連携協定に基づくフィリピン人看護師・介護士の受入れ

～問題点とこの制度の今後～

外国語学部英語学科 5年 白石恵理

2009年5月。フィリピンから、日比経済連携協定（EPA）に基づき、看護師と介護士候補者たちが300人近く来日した。このニュースを見た時に、筆者は、この制度は本当に大丈夫なのだろうか？と疑問に思った。なぜなら、筆者は、米国での留学中、アジア出身の多くの学生との交流から、電器メーカーや自動車メーカーを中心に日本が憧れの就労地であることや、外国人研修・技能実習制度¹によって憧れの地日本にやってきた多くの外国人が人権侵害にあい、数々の事件が発生していたことも知っていたからだ。政府同士の取り決めに従い、何百人という外国人が研修、就労を目的に来日する。この制度が、外国人研修・技能実習制度のように、外国人を苦しめることにならないのか。

日本政府は、前例のなかった看護師、介護士の受入れを経済交流強化の一環の特例として、日比経済連携協定の枠組みの中で開始した。しかし、外国人看護師、介護士の受入れとは、単なる経済交流の一環ではなく、日本の外国人労働者問題、両国の外交関係や高齢化社会の日本の看護、介護の労働市場など、多くの分野に関わる大切なことである。本稿では、EPAに基づくフィリピン人看護師、介護士受入れ枠組みを検証し、問題点の指摘を行うとともに、民間企業や地域団体の例をもとに、この制度の今後を考察する。なお、そもそも日本は外国人看護師、介護士を受け入れるべきなのか、また、フィリピンをはじめとするアジア諸国は、海外へ人材を送るべきなのかという議論は本稿では行わず、EPAの枠組みを検証することに焦点をあてる。

筆者はこの制度について調査する過程で、フィリピンから来日した看護師、介護士の女性数名に実際に会って話を聞いた。また、政府とは離れて、ビジネスとしてフィリピン人看護師、介護士を育成する企業の方にも話を聞くことができた。この取材や調査を通して、この制度には、予想以上に多くの問題点が存在することがわかった。このまま運用されれば、日本での就労に希望を持って来日し、努力するフィリピン人たちが日本で利用され、数年後には帰国を余儀なくされ、フィリピン側の希望を裏切る。その一方、日本には、単なる出稼ぎ気分の質の決して高くないフィリピン人が来日したり、滞在費や渡航費、研修費に大金を投資したにもかかわらず、働き手として育ってきた数年後には帰国されてしまったりという悪影響がある。つまり、日本、フィリピン両国にとって失うものが大きい結果になる可能性が高いことがわかった。しかし、同時に、政府以外の場所で、外国人看護師、介護士を育成する民間企業や地域団体の取り組み内容を知り、これらの取り組みがう

¹ 開発途上国への国際貢献と国際協力を目的として、日本の技術・技能・知識の習得を支援し、帰国後母国の経済発展に役立ててもらおうとする制度で、1990年より政府がスタートさせた。

まくEPAの枠組みに適用されれば、出稼ぎ大国のフィリピンにも、高齢化社会の日本にも希望をもたらす制度になると筆者は考えた。

本稿では、まず、第一章でEPAに基づくフィリピン人看護師、介護士の受入れの枠組みについて説明する。そして、第二章で、筆者の調査によって明らかになったこの枠組みの問題点を指摘する。第三章では、政府とは関係なく、外国人看護師や介護士を育成する民間企業や地域団体の取り組みを紹介する。この第三章をふまえ、第四章において、今後のフィリピン人看護師、介護士の受入れを考察する。

なお、本稿においては、外国人労働者という視点から考えるため、EPAの中でも「就学コース」による介護士の受入れについては論じず、看護師、および、「就労コース」の介護士の受入れについて論じていく。また、本稿では、フィリピン人看護師、介護士という用語に統一しているが、現時点では、全フィリピン人は未だ日本での国家試験を受験していないため、厳密には、日本での看護師候補者、介護福祉士候補者である。しかし、看護師、介護士としての現場での就労目的で来日し、すでに就労自体は開始しているため、本稿では、看護師、介護士の用語を用いる。

【主要参考文献】

出井康博（2009）『長寿大国の虚構～外国人介護士の現場を追う～』新潮社

ビジネスは貧困者の抱える問題を解決できるか

経済学部経済学科 4年 田口友貴

貧困、発展途上国と聞くと所得が低い、その日暮らしの生活をしている、教育を受けていない、HIV/AIDSが蔓延しているということを連想し、ネガティブなイメージを持つ人は少なくないだろう。反対に市場やビジネスパートナーという言葉で連想する人はどれくらいいるだろうか。確かに前者は貧困者の抱える大きな問題であり、目をそらせるものではない。しかしこの認識だけで貧困者や発展途上国を捉え語ることはできない。この認識こそが貧困者を貧困から抜け出せなくしてしまっている原因の一つなのではないか。

2006年グラミン・バンクとその創設者ムハマド・ユヌス氏がノーベル平和賞を受賞した。貧困層の経済的社会的基盤構築に対する貢献が受賞理由であり、貧困者を資産も所得もなく援助の対象からパートナーへと意識の転換をした。近年企業が途上国に注目し、貧困層にアプローチしている。本稿では企業のWinと貧困者のそれを共に達成するものをBOPビジネスとし、その成功可能性や持続可能性、貧困者を救う一役を担えるのかを検証する。

BOPビジネスは民間企業の優位性(知識や経験、技術の豊富さや持続可能性など)を活かし貧困者の問題解決を達成するものであり、その意義の大きさがわかった。さらにBOPビジネスを成功させるには「コスト削減」「パートナーとしての貧困者」「アクセスの改善」という3つの重要な要素があり、これらは貧困者の理解にも貢献する。BOPビジネスはビジネスを介して貧困者の生活や現状を理解し彼らに寄り添うことを意味し、貧困者のWinを実現する最適な方法であると同時に、企業や先進国市場にも利益をもたらすモデルである。しかし「ビジネスの成功=貧困者にとっての成功」ではなく、BOPビジネスの限界も理解しなければならない。企業と貧困者は目指す先が異なり、ビジネスの成功が必ずしも貧困者の利益とならないにも関わらず、ビジネスを共同で行うという歪みのためである。

近年のBOPビジネスに対する注目は貧困層に対する意識の向上という点で大きな意味を持つが、単なるビジネスや援助と混同し言葉だけが独り歩きしているケースもある。今は学問的にも未熟な分野だが、今後更に注目を集め貧困者に有益な議論が展開されて欲しい。

BOPビジネスには限界があり万能薬ではないというのも事実だが、秘められた可能性は計り知れないということを本稿の結論とするとともに、その可能性を活かすことで貧困者の抱える問題解決に貢献し、よりよい社会を創る一役を担うことを期待する。

【主要参考文献】

C. K. プラハラード (2005) スカイライト コンサルティング訳「ネクスト・マーケット:『貧困層』を『顧客』に変える次世代ビジネス戦略 : ウォートン経営戦略シリーズ」英治出版
UNDP(2008)「次なる40億人:ピラミッドの底辺(BOP)の市場規模とビジネス戦略」

全文あり(タイトルをクリック)

グリーン・ツーリズム—人と自然の真の豊かな社会を目指して—

外国語学部ドイツ語学科 4年 多屋昌美

2008年9月のリーマンショックを発端とした世界金融危機の影響で、非正規労働者の解雇、大学生の内定取り消しなどが相次ぐ中、新たな雇用の受け皿として農業が注目を集めている。また、退職を迎えて第二の人生の場を求める団塊世代の都市部のサラリーマン、渋谷の「農ギャル(ノギャル)」のような若者からも農業・農村へのまなざしが熱くなっている。一方農村部では、少子高齢化や過疎化によるコミュニティの崩壊、財源縮小、耕作放棄地の増大などの問題を抱え、地域の維持・存続が危機的状況にあるところも少なくない。そのような状況の中、なぜ今農業や田舎暮らしが注目されるのであろうか。

就業機会の縮小・雇用の不安定化や農山村の産業後退・空洞化は、1980年代半ば以降に急速に進展したグローバリゼーションによるところが大きい。工場などが海外に移転し、安い製品が大量に輸入されて、国際競争力に劣る国内の産業は衰退し、労働賃金の低下や失業の増加、それに伴う地域の荒廃を招いた。グローバリゼーションの中で人々は「物質的な豊かさ」を手に入れたが、人とのかかわり、自然とのふれあいの中で得られる「心の豊かさ」を失いつつあった。本稿では、それらの社会的課題を解決する対策の一つとして、「緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」であるグリーン・ツーリズムを取り上げ、グローバリゼーション・経済効率一辺倒の社会に変わる、真の豊かな社会の在り方を提示する。

グリーン・ツーリズムは、余暇の習慣の根付いた西欧が発祥であり、もともとは農村での長期滞在のための宿泊施設を中心に発展したが、のちにEU各国の地域政策としても取り込まれるようになった。日本では、1990年代に農業・農村振興策として西欧型のグリーン・ツーリズムを導入したことがはじまりである。近年は、本稿で取り上げる和歌山県田辺市上秋津地区の事例のように、地域住民が主体者となって地域政策の一つとしてグリーン・ツーリズムに取り組む地域が増加し、この活動を支援する国の動きも活発化している。これらの日独の動きを比較する中で、グリーン・ツーリズムが社会的問題を解決するツールとして機能するためには、「住民組織の存在」、「ボトム・アップ型の連携」、「地域間交流」の三つが鍵になることが分かった。その三つの法則に則ってグリーン・ツーリズムに取り組むことによって、雇用創出や農業収入増加、地域住民が地域の良さを再認識し、その地で暮らすことに生きがいや誇りを感じるといった成果が各地で見られている。このような「経済的な発展よりも、人の生きがいや暮らしを優先する、持続可能な社会」を、グリーン・ツーリズムがもたらす真の豊かな社会のモデルとして提示し、本稿の結論とする。

【主要参考文献】

日本村落研究学会編(2008)『グリーン・ツーリズムの新展開 農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』農林統計協会

山崎光博(2005)『ドイツのグリーンツーリズム』農林統計協会

アジア発展における日本の役割 — 製造業輸出の可能性 —

外国語学部英語学科 4年 三品麻子

元々筆者は、発展援助という活動に興味はなく、援助という言葉に嫌悪感すら抱いていた。それは幼い頃、ウジュンパンダン市というインドネシアの僻地に住み、発展途上国民の生活や環境を間近で見ていた中で発展援助は先進国のエゴイスティックな活動にすぎず、発展途上国の人々の「やる気」を失わせる非生産的なものであると考えるようになったからである。しかしながら大学で国際関係を専攻するうちに、そのような活動にも希望はあると思うようになった。例えば、バングラディッシュのグラミン銀行や今や世界各地域で発達しているという貯蓄グループが貧困層の可能性を広げたということに衝撃を覚えたからである。このような事例を受け、たとえ貧しい経済状況の中でも人々が「〇〇がしたい」という願望を我慢せず選択できるような環境作りこそが援助のあるべき姿だ、と考えるようになった。

では、どのようにすれば日本は貧困層、特にアジア圏の貧困層の「選択肢が増える環境作り」を行うことができるだろうか。そこで今回は幼いころから興味があった日本の輸出業、特に製造業の輸出がその環境を作る可能性について考えてみたい。一般的に言う「援助」とは性質が異なるかもしれないが、ビジネスは援助活動の一部を担うと筆者は考える。しかしながら、日本製品の輸出によって貧困層の選択肢が増えていないことが現状である。本稿では、日本の製造業の中でも家電製品や自動車などの人々にとって一番身近な消費財を取り上げるが、海外に流出する日本製品の多くはその国のリッチ層をターゲットとして作られたものであり、また、日本での定番商品を国ごとに少々モデルチェンジするだけで販売しているため、貧困層の中に欲しいという願望があったとしても価格が高く、それらの商品が彼らの選択肢に入る状況にないからである。だが、その状況を改善することができれば、経済状況が大幅に改善されることがなくても、選択肢が多い中から選べるという富裕層や中間層と同じような環境を貧困者に提供できるのではないかと。

確かに、家電製品など消費財の選択肢が増えることは仕事や生活様式の幅が増えるという大きな変化ではないため、貧困者の発展に大きく寄与することはできないかもしれない。また、アメリカの消費者社会の波に組み入れるのかという悲観的な見方もある。しかしながら、たとえ消費財であったとしても選択肢が多い中で自由に選べる環境を作るということは、貧困層の自主性を育てる上で非常に有益であると筆者は考える。

そこで本稿では、高価格高品質路線を辿ってきた日本の製造法に対し、ニーズに合う製品を低価格で提供する方法として独立法人製品評価技術基盤機構理事長・東京大学名誉教授である安井至氏が提案した「新コタツ文明」という概念を紹介する。この考え方を活用することで、貧困層が今まで手の届かなかった日本の商品を選べるようになることを示し、日本の輸出業が貧困層の選択肢を増やす環境を整える可能性があることを提示したいと考える。

【主要参考文献・記事】

堀正幸（2001年）『松下の海外経営－台湾松下電器成長の軌跡』同文館出版

大河原克行、2009年5月17日『大河原克行の「白物家 電機業界展望」－パナソニックが打ち出す「ボリュームゾーン本格化」の意味とは』家電 Watch

安井至、2008年1月6日『新コタツ文明でアジアへ』市民のための環境学ガイド

「発展途上国がエイズの拡大を防ぐには」

外国語学部ドイツ語学科 4年 沖津未歩

私はドイツでインターンシップをしていた際にエイズを発症している子供の世話をしていた。その時感じたことが、今回の論文を書くにあたっての原点だ。まだ幼い子供たちがこれから先、どのくらい生き延びることができるのか、またどのような生活を送るのかと想像してもしきれない現実を目の当たりにした。彼らのこれからのエイズとの闘いである生活を良くするために、今の私ができる最大限のことを何かしたいと感じたのである。

世の中は現在グローバル化の流れを支流としている。この流れに乗れるか乗れないかは国の発展に大きな関わりがあるだろう。発展途上国がグローバル化を上手く利用できるようになれば、経済格差も縮まっていくはずである。グローバル化と発展途上国における保健分野、HIV/AIDS の問題を結びつけることは一見意味のないことと思われるかもしれないが、この二つには大きな関係がある。一つ目は、医療保険分野に問題があれば、その解決に向けて多額の費用を必要とする。しかし、その費用を必要としなければ他の事業にその費用を回すことができるのである。二つ目は、先進国が発展途上国にかけける圧力である。先進国は先進的な技術から様々な治療薬を開発し続けている。この治療薬にはしかし特許が取られているため、誰もが自由にその治療薬を作ることはできない。よって、あるべき場所に必要な治療薬が波及せず、医療保険分野の問題は深刻化し続けていると言っても過言ではない。また発展途上国では治療薬を作るにあたっての施設や治療を進めていくにあたっての技術不足や人手不足が挙げられる。これらがなくことでエイズの広まりは止まらないのが現状である。

この論文は、第一章で HIV/AIDS の簡単な情報を提供する。第二章では、製薬会社が持つ特許について述べていく。第三章では、先進国側からの発展途上国のエイズ問題に対する対応について記述する。第四章ではそれまでの考察からエイズ拡大のための対策について述べる。私が考えたことは、第一に医療の進歩を妨げる可能性があることから特許権を無視することはできないこと、第二に特許権で利益を得る先進国は、その代わりに資金集めを行い、発展途上国に対しての技術支援・人材育成であることである。

【主要参考文献】

『知的財産のグローバル化』山根裕子著 2008年 岩波書店

『グローバル・エイズ』アリグサンダー・アーウィン著 2005年 明石書店

『生物多様性の保護か、生命の収奪か』ヴァンダナ・シヴァ著 2005年 明石書店

『エイズ政策に転換とアフリカ諸国の現状』 2005年 アジア経済研究所

グローバル・アップ・デート

<http://blog.livedoor.jp/ajf/>

世界基金支援日本委員会

日本の町内会の将来像

～地域社会の再考～

フランス語学科 4年 奥貫賢太郎

日本に古来より息づく集団主義の思想は、一方で深い人間関係を醸造しまとまりを大事にする温厚な民族であると評価され、他方で「長いものには巻かれろ」といった言葉が示すとおりの考えで動くことが少ない、また政治への関心度が低い原因となっているなどと否定的にとられる。しかしながら、劇的なグローバリズムの波及や個人主義の台頭でその伝統的な集団主義システムはその狭間で揺れている。フランスでの人々の地域意識の高さを目の当たりにした筆者は日本人が今地域コミュニティについてどのように考えているのかを疑問とし、住民にとって最も身近な組織である町内会を取り上げ、主として町内会の歴史的考察からその有無と将来像を、特に都市部の町内会に注目して考える。

本論文の構成は、第1章で町内会とはどんなものであるか、その歴史、求められる3つの機能を紹介する。第2章では1つの町内会を取り上げ、町内会の現状を概観し、組織そのものに関わる問題点と行政との間に潜む問題点を考察する。第3章では新しい町内会の形として大正時代という動乱期に発展した住民の必要から生まれた自然発生的性質をもつ町内会を観測し、その成立要件を4つ取り出す。そして終章では、これまでの章の総括として町内会の必要性について言及し、第3章であげた各4要件を現代で満たすためにどうすれば良いのかを考えつつ、町内会の将来像を展望する。

町内会の現状を見ていくと、次世代の担い手不足や行政の補完機関としての役割が今なお根強く残っている等その問題は想像以上に多いものである。一方、大正時代から見られた町内会は行政主導というよりもむしろ住民自らの生活問題解決のために自然に組織された傾向の強いものであった。そのような組織こそ現代でも必要とされると考えた筆者は、その町内会の成立を可能とした理由として土地に対する執着、集団行動の持つ強みを知ること、目的の明白性、住民同士の情報の共有の4要件を挙げる。それを踏まえた上で、地域に立脚した無条件の組織であることと地域代表性を持つという2つの理由から町内会を必要なものであると考える。

【主要参考文献】

辻中豊・ロバートペッカネン・山本英弘 『現代日本の自治会・町内会』

山崎丈夫 『地域コミュニティ論 ー地域住民自治組織とNPO、行政の協働』

東京市政調査会 『大都市行政の改革と理念』

成長拠点方式を利用した格差無き発展のための事業考察

法学部地球環境法学科 4年 加藤隆幸

【はじめに】

私は、生まれた地域によって、人生がほぼ決まってしまうような、現在の、国家間・国内間において格差の存在する状況に、漠然とネガティブなイメージを持っており、私たち先進国民が、途上国の格差無き発展に貢献することはできないかと考えていた。貢献方法としては、NPOやボランティア等あるだろうが、国家的な規模で格差是正や、経済力の向上を考えたら、企業のような社会的に大きな実力を持つ主体が事業を行う中で副次的にでも貢献できたら、という考えが現実的であるように感じた。

まず、経済の発展した工業特区が存在すれば、その特区から各地に企業や技術が流出する事と、各地の未就労者や低所得産業従事者からの労働力獲得できる事により、その途上国の発展は約束されたものなのではと短絡的に考えた。しかし、実際は工業特区に重点的に投資されると、特区とその他の地域で所得格差は拡大し、経済特区の存在はその途上国民全員の経済的発展と因果の無いケースが多いことが分かった。

【本文】

成長拠点を持つ途上国が多く、またそういった国家が全域に渡る発展を遂げるには、インフラ整備が重要であると分かったが、その資金を途上国企業や民間人が捻出することはできない。途上国政府も一概に支援に積極的な国家ばかりでないし、国家として十分投資に割ける予算がある訳でもない。それ故、政府の干渉を介さない投資方法を考える必要があると思う。また、成長拠点方式自体の問題点として、格差の存在と、経済学以外の側面を考慮していないことが挙げられる。

まず、格差無き発展には、拠点とそれ以外の地域への大規模なインフラ整備が必要であり、政府がその事業に積極的で無い場合や、予算を割くことができない場合、先進国企業が事業のプランニングと事業投資を行い、その事業の将来的な収益を担保にして、金融機関から融資を受けることで予算面の問題は解決できる。そして、最終的に、所有権を途上国側に移転することで、企業の収益面も、途上国のインフラ整備も可能であるビジネススタイルが適していると考えた。そこでの問題は、不可抗力的な事業停止の危機であるカントリーリスクと、将来的な保持運営、労働力の獲得と教育であったが、地域コミュニティによって、それらの障害を軽減することができるのではないかという考えに至った。

結論としては、成長拠点を持つ途上国が格差無く発展できないでいるのは、インフラの未整備が問題であり、もしそれが諸処の事情により政府によっては不可能な場合に、先進国企業が、途上国地域コミュニティと関係をつくり、インフラ事業をなすことができる。それ故に、先進国企業は、途上国の格差無き発展に寄与できると考える。

Socialism Manifesto

社会主義は現代社会で生き残れるか

外国語学部英語学科 4年 夏目雄太

2008年11月からの金融危機以来、派遣切りがよく報道されるようになり、非正社員の収入格差や生活の不安定性について積極的に議論がなされ、所謂「プレカリアート」の生活の改善、雇用の拡大を求める声が大きくなっていった。その影響もあり、2009年8月30日に行われた衆議院選挙で自民党は大敗、国民の期待が格差是正を掲げる民主党へ集まったことが明確になった。しかし、政権交代を実現したものの、首相自身の献金や脱税疑惑問題、海外メディアからは「鳩山不況」と呼ばれるほどの円高や株安等、この政権交代は「生活が変わる」という選挙前の期待を大きく裏切るものであった。ところが、このような状況の裏でも、格差是正に最も焦点を当てた政治体制を目指す政党である日本共産党への期待は高まっていない現実がある。2008年には蟹工船ブームの影響もあり日本共産党への入党が急増したと共産党は発表した。翌年の選挙では共産党は議席を増やすには至らなかった。このように労働者に対して厳しい状況が続いているにも関わらず、日本では社会主義、共産主義に対する期待は全くと言っていいほどなかったのはなぜだろうか？

当然、これは日本に於ける近代史が深く関わっている。1901年に社会民主党が片山潜、幸徳秋水らによって設立されたが、直後に治安警察法によって解散が命じられ、また、1925年に制定された治安維持法では「国体ヲ変革シ又ハ私有財産制度ヲ否認スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織」を禁止しているように、社会主義、共産主義は常に危険思想とされてきた。戦後においても、戦前とは違い共産党も合法政党として活動を始めることができるようになったが、冷戦や朝鮮情勢の悪化に伴いレッドパージに見られるような「逆コース」が起り、その後も冷戦を通じて反共主義の体制が貫かれた。また、よど号ハイジャック事件やあさま山荘事件のような左翼の重大な事件も多く、「共産主義者は危険である」というレッテルを貼る原因にもなった。それゆえ、ソ連が崩壊した際には「社会主義・共産主義は崩壊した」と西側陣営はより一層声高に喧伝し、自由主義と資本主義が勝利したという印象を日本のみならず世界中に強く与えた。しかし、本当にソ連の崩壊のみを以って、社会主義・共産主義の敗北と言えるのであろうか。勿論ソ連が崩壊したことは紛れもない事実であり、それ故ソ連型社会主義が理論的に破綻したということもできる。しかし、ロシア革命以来70年ほどの歴史しかないソ連型社会主義が崩壊したからと言って、プラトンのイデア論以来の社会主義そのものが崩壊したかというといささか疑問が残る。アメリカの経済学者、ジョン・ローマーも著書の中で「ソ連型社会主義社会が死滅したのは明らかなどころであるが、そのことは、まだ試みられていない社会主義の諸形態もそれとともに葬られるべきであると言うことを意味してはいない」と述べている。本稿ではこの点に焦点を当て、マルクス主義とソ連型社会主義との矛盾を明らかにし「社会主義・共産

主義は崩壊した」という誤解を解いた上で、21世紀の国際社会でどのような社会主義が社会主義として存在しうるかを検証する。

まず第1章ではマルクスとエンゲルスの提唱した科学的社会主義を、オーウェンの空想的社会主義、スターリン主義と比較し、定義する。第2章ではソ連が崩壊した原因を特に政治体制から、さらに旧ユーゴスラビアから検証する。そして、第3章ではソ連、ユーゴスラビア両国家の崩壊から社会主義が存在するのに必要な条件を検討し、その条件に合致する政治体制としてイスラム社会主義を挙げ、今日の国際社会で果たしうる役割を検証する。

【主要参考文献】

志位和夫『科学的社会主義とは何か』新日本新書 1992年

的場昭弘『ネオ・共産主義論』光文社新書 2009年

「カースト制度の弊害と、その解決法としての留保制度」

外国語学部フランス語学科 4年 山本淳平

夏休みを利用しインドに初めて二週間程旅行をした。短期間の物見遊山的な旅行ではあったが、そこでの体験は私にとって衝撃的なものであった。「貧困」がはっきりと見える形で国中にあふれていたからだ。

欧米ではよく「インドは国というより大陸だ」と表現される。10億人を超える国民は、多様な民族、言語、宗教によって構成されているおり、州境を越えるとまったく違う言語が話され、それぞれの文化芸術があるこの国は、確かに「大陸」といっても差支えない。

この「大陸」クラスの複合国家に安定をもたらしてきたもの、それは独自の社会制度である「カースト制度」である。

だが、1947年の英国からの独立の前後の時期から、この「カースト制度」の弊害を一挙にこうむってきた最下層階級である「不可触民」（同時に最貧困層でもあった）がにわかに注目を浴びるようになった。英国からインドの上層への権力移譲を前にして、不可触民が自らの権利を獲得しようとして行動を起こしたのだ。その行動は、1947年のインド憲法 17 条に「不可触性（アンタッチャビリティ）」の廃絶が明記されたことによりある程度実ることとなる。このインド憲法には、もうひとつ画期的な制度が盛り込まれていた。それは「留保制度」である。被抑圧層（インドの場合不可触民、少数民族）の就学、就業を国がある程度の枠を設けることによって支援するこの逆差別的な制度は不可触の高等教育、職業へのアクセスを助ける名目であった。しかし、過去行われてきた留保政策にもかかわらず不可触民や指定部族の窮状はあまり変わっていないという。

そこで本稿では、カースト制度の起源、概要を調査することでその理解を深めるとともに、その弊害への解決策として生まれた留保政度を紹介し、不可触民層の窮状改善に必要なものはなんであるのか考察したい。実際に現地に行ってみて、この一見すると非常に不条理な社会制度が成立するにいたった過程に非常に興味を覚えたからである。

全文あり(タイトルをクリック)

タイ農村の「豊かさ」に学ぶ

外国語学部フランス語学科4年 渡辺春菜

以前から関心があったフェアトレードが、本当に途上国の人々の自立支援になっているのかという疑問を持っていた。そこで、タイのフェアトレード団体と連絡をとり、生産者訪問ツアーを企画してもらった。訪問したドーイタオ郡では、村の女性たちが伝統的な手法で織物製品を手織りしている。村を訪れる前、私はこの村が「織物の村」つまり織物を主な産業としている村と思いこんでいた。しかし実際はそうではなく、訪問を通して彼らの生活における農業の重要性を実感することとなった。フェアトレード商品の生産は現金収入を増やすためであり、この取組が始められた原因は農業収入が低いために村を去る人が多いからであった。実際に村のリーダー的存在であり織物の取り組みに積極的なトゥイ氏も「子どもたちが村を去らなくていいようにやっている」と話していた。この経験から、筆者の問題意識の軸がフェアトレードから農村の在り方へと変化したのであった。

タイには家族の生活のために出稼ぎに行く若者が多く、中には売春婦になる女性もいる。現金収入を増やすために出稼ぎをするしかないという農民生活の現状がある。近代化、消費社会の影響を受ける前の農村社会には、人と人のつながりを大切にし、協力し合う「豊かさ」があった。しかし、より高い収入を求めて働き手である多くの若者が村を離れており、村の共同体意識の低下が進んでいる。農村が経済活動の場となり、住民同士のつながりが維持されるにはどうすればいいのだろうか。タイ農村の2つの事例を比較する中で、「豊かさ」のある持続可能な農村の在り方へのキーポイントを分析する。

プラヨン・ロンナロン氏の農村コミュニティ計画と筆者が訪れたメーター郡協同組合の取り組みの相違点から、「小さなグループでの話し合い」によって生まれる住民一人一人の責任感と主体性が、タイ農村が経済活動の場として存続し続け、住民にとって生きがいのある暮らしが生まれる鍵であるとした。これはタイより個人主義が広まり、協力し合うことを怠っている日本人の私たちこそ学ぶべき姿勢である。所得の面だけで考えると「貧しい」タイ農村部における、人間らしさと表現できるような、共同体への想いのある取り組みは、筆者を含め先進国の人々に現代社会の在り方について疑問を投げかけているように思う。

【主要参考文献】

新津晃一、秦辰也『転機に立つタイ—都市・農村・NGO』(東京、風響社、1997年)

下川雅嗣「アジアにおける貧困者のあゆみとコミュニティ・ビジネス」内田雄造編著『まちづくりとコミュニティネットワーク』(解放出版社、2006年)

山本博史『アジアの工業化と農業・食糧・環境の変化—タイ経済の発展と農業・農協問題に学ぶ—』(東京、筑波書房、1999年)

下川ゼミ (09) 《ゼミ論を通して気付いたこと》

テーマ：非正規雇用の展望と可能性—日欧比較

外国語学部英語学科 3年 小川藍

このゼミ論では、最初は非正規社員の立場から書いていました。ところが12月頃、新自由主義側の過激な本に偶然出会い、随分影響されました。それは、正社員と非正規社員の賃金格差を解消するため、正社員の賃金を削減し、その分非正規社員の賃金を上げるという説でした。一見これが最善策に思えました。しかし下川教授から、始めは非正規社員の賃金を上げるためだったはずが、現在の経済状況ではそれが難しいため、「正社員の賃金カット」という部分だけが独り歩きし、資本だけが膨張する恐れがあるとのこと指摘を受け、我に返りました。論文全体が新自由主義的になってしまったため、全文を直すには時間を置かないとできません。すると要旨が書けないので、ここでは研究を通して解ったことを挙げ、なぜ違う立場の主張に触れて私自身の意見が180度変わったのか、その糾明に紙面を割きたいです。

まずは、日本の非正規社員と正社員の現状について。90年代から日本の非正規社員は全体の3割まで増加し、決して従来のように少数派ではなくなったのにも関わらず、正社員との賃金格差が大きく、雇用保険にも入れず、不況の時に解雇され易いという不安定な状態にあります。安定とされる正社員も、長時間労働による過労死の問題を抱え、最近ではリストラの煽りを受ける等かつてより不安定になりました。一方、ヨーロッパでは正社員は週35時間労働など日本より労働時間が少なく抑えられています。それは、ヨーロッパでは時短を求める労働運動が行われてきたのに対し、日本では第二次大戦前の国家総動員体制の下、労働運動が禁止され、長時間労働が維持されたまま戦後の高度経済成長期という、がむしゃらに働かなければならない時代を迎えたという背景があります。日本の労働環境を変えるためには、非正規社員の待遇の改善が先決だと思います。それも非正規社員の自発的な行動が不可欠です。従来の労働組合は大企業の正社員中心なので、非正規社員の組合が増えていくかオルタナティブな非正規社員コミュニティが形成されると良いと思います。マスコミが貧困問題に着目するようになったとはいえ、景気が上向くと風化するのではないかという懸念があります。そのため、非正規社員自身が情報発信する場が必要だと感じました。最近『遭難フリーター』という映画がありましたが、このような取り組みが増えていき、非正規社員が待遇改善を要求するきっかけになることを期待します。

なぜ私の意見が逆転したのか考えました。日本に住み、受験競争など評価されることに慣れてきた私達は、自然と新自由主義的な価値観になっていたのではないのでしょうか。非正規社員の立場で考えると誤りに気付くのですが、正社員が既得権益であるとか、「自己責任」だとか言われると妙に納得してしまいました。それはゼミに入る前にあまりにそうい

う考え方に晒されていたからだと思います。ゼミでそういった考え方から解放され、それが洗脳だと気付きました。しかし、少し新自由主義の主張に触れただけで、途端にどちらが正しいのか混乱しました。特に新自由主義論は論理的な傾向があり、その論理の罠にはまり易いのだと感じました。しかし論理には意図的に情報が削られる危険性があります。また、現実には理論通りにはいかないこともあります。いくら本を読んでも現実を理解したことにはなりません。日本に貧困者がいるという事実を常に見つめていこうと思います。

日本における地域立脚教育の可能性

～学校と地域との協働の実践から「教育」を問い直す～

総合人間科学部教育学科 3年 梶川朋

新自由主義経済のグローバルな展開のなかで、小泉純一郎政権の構造改革以降、教育政策にも新自由主義的な要素が取り入れられようになった。公教育を市場に開放し、教育における格差を意図的に創出しようとする側面すら見られるこのような教育政策は、人々の意識に内在する教育に対する功利的利己主義や、効率性や無駄のなさへの傾倒とあいまって、「教育」とはなんであるかという大きな問いを今、改めて私たちに突き付けているように思われる。また、急速な新自由主義経済グローバリゼーションの進展と、経済成長に伴う人々への浪費的消費主義の浸透は、先進国、発展途上国を問わずローカルな地域の力を衰退させている。教育においても、学校を支える地域としての基盤の脆弱化が進むことが地域の教育力を後退させ、伝統的に教育を通して存在した地域の人々の連帯を、近年ではむしろ分断の方向へと向かわせてしまっているといえる。それでは、このような現代社会において、教育、特に学校教育はどのような役割を持ち得るのか。学校教育は人々の社会的格差を拡大再生産するものであって、地域を振り返り、地域に暮らす人々の力となる鍵とはなり得ないのか。筆者はその点に強い関心を抱いた。

新自由主義経済グローバリゼーションのなかで進む地域コミュニティの分断、教育の市場化・競争化と格差の拡大に抗するために今見直されるべきは、教育を通じた地域の連帯の再構築と、地域コミュニティ発信の主体的な発展のプロセスに取り組み得る人々の育成ではないだろうか。地域住民の協働による「しつけ」の教育が行われ、それが地域の連帯感の醸成にも寄与していた日本の伝統的な村落共同体が高度経済成長を通してその機能を失った現代においては、「学校と地域が協働して子どもの発達や教育のことを考え、具体的な活動を展開していく」なかで築かれていく「教育コミュニティ」のあり方が、家庭、学校、地域を結び付ける有機的なつながりを生み出す鍵を握っていると考えられる。本稿では、地域に立脚し、学校と地域との協働による教育に取り組む実践例を取り上げながら、そこから導き出される、学校と地域との協働を通して地域の有機的な連帯を生み出すオルタナティブな社会モデルと、そこにおける、地域に生きる子ども一人ひとりの事実寄り添った成長をみるという本質的な「教育」のあり方を提示したい。

【主要参考文献】

1. 池田寛『人権教育の未来—教育コミュニティの形成と学校改革』解放出版社、2005年。
2. 斎藤貴男『教育改革と新自由主義』寺子屋新書、2004年。
3. 児童心理 2009年8月号臨時増刊『「体験」が育てる確かな学力』金子書房、2009年。
4. 高田一宏編『コミュニティ教育学への招待』解放出版社、2007年。

5. 広田照幸『格差・秩序不安と教育』世織書房、2009年。

日系人児童の教育—多文化共生の可能性を探って—

外国語学部イスパニア語学科3年 小林奈央

1980年からいわゆる「出稼ぎ」と呼ばれる日系人労働者の流入が始まり、現在では30万人以上の日系人が自動車や電機、建設等の工場や現場で働き日本の産業を支えている。今や日本の産業界に必要な不可欠となった日系人であるが一方で多くの問題をかかえているのも事実であり、その一つが日系人児童の教育問題である。90年に入管法を改定して以来、製造業における労働力不足を補うために日本では日系人を多く受け入れる政策を打ち出してきた。しかし、日系人児童の教育に関しては何の対策も打たなかったため、公立学校では日系人児童の受け入れに追いついていないのが現状である。日系人の日本での滞在が長期化する中、需要が増えることが予想される公立学校ではどのような教育の有り方が求められているのだろうか。本論文では公立小学校における多文化共生実現の可能性を考えることを目的とした。

論文の構成としては、第一章及び第二章で日系人児童が現在どのような環境に置かれているのか、日本の教育機関は現在どのような対策をとっているのかを明らかにした上で、第三章で愛知県東浦町立石浜西小学校の事例を用い、日系人集住地域にある公立小学校の多文化共生に向けた取り組みを見てみた。

私は小学校における多文化共生の実現には2つのことが大切であると考え。1つ目は、文部科学省、地方自治体、小学校等、様々な自治体における協力である。各教育機関ではそれぞれできることが限られており、1つの機関で日系人の教育をすべてカバーすることは難しい。各教育機関は小まめに連絡を取り合いながら、互いに足りない部分を補い合い小学校における多文化共生の実現を進めていくことが大切だと考える。2つ目は最も日系人児童に近い教育機関である小学校において、「多文化を尊重する姿勢」と「日本語指導教育の充実」を重んじた教育を心がけるべきだということである。「多文化を尊重する姿勢」は地域や子ども達の双方にお互いの文化や習慣を知ってもらう上でとても大切なことであると思う。また、日本で生活し、日本の教育や就労をする上で「日本語教育」はとても大切であると考え。文部科学省の提唱するJSLカリキュラムを取り入れた日本語教育の取り組みに期待したい。

【主要参考文献】

宮島喬、太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育 不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会 2005年

日系人児童の教育—多文化共生の可能性を探って—

外国語学部イスペイン語学科 3年 小林奈央

1980年からいわゆる「出稼ぎ」と呼ばれる日系人労働者の流入が始まり、現在では30万人以上の日系人が自動車や電機、建設等の工場や現場で働き日本の産業を支えている。今や日本の産業界に必要不可欠となった日系人であるが一方で多くの問題をかかえているのも事実であり、その一つが日系人児童の教育問題である。90年に入管法を改定して以来、製造業における労働力不足を補うために日本では日系人を多く受け入れる政策を打ち出してきた。しかし、日系人児童の教育に関しては何の対策も打たなかったため、公立学校では日系人児童の受け入れに追いついていないのが現状である。日系人の日本での滞在が長期化する中、需要が増えることが予想される公立学校ではどのような教育の有り方が求められているのだろうか。本論文では公立小学校における多文化共生実現の可能性を考えることを目的とした。

論文の構成としては、第一章及び第二章で日系人児童が現在どのような環境に置かれているのか、日本の教育機関は現在どのような対策をとっているのかを明らかにした上で、第三章で愛知県東浦町立石浜西小学校の事例を用い、日系人集住地域にある公立小学校の多文化共生に向けた取り組みを見てみた。

私は小学校における多文化共生の実現には2つのことが大切であると考え。1つ目は、文部科学省、地方自治体、小学校等、様々な自治体における協力である。各教育機関ではそれぞれできることが限られており、1つの機関で日系人の教育をすべてカバーすることは難しい。各教育機関は小まめに連絡を取り合いながら、互いに足りない部分を補い合い小学校における多文化共生の実現を進めていくことが大切だと考える。2つ目は最も日系人児童に近い教育機関である小学校において、「多文化を尊重する姿勢」と「日本語指導教育の充実」を重んじた教育を心がけるべきだということである。「多文化を尊重する姿勢」は地域や子ども達の双方にお互いの文化や習慣を知ってもらう上でとても大切なことであると思う。また、日本で生活し、日本の教育や就労をする上で「日本語教育」はとても大切であると考え。文部科学省の提唱するJSLカリキュラムを取り入れた日本語教育の取り組みに期待したい。

【主要参考文献】

宮島喬、太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育 不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会 2005年

日本における労働者協同組合の普及に向けた課題

外国語学部英語学科 3年 小林竜馬

協同組合と協同労働に注目した理由は、その組織形態や労働形態に日本の社会問題を解決する糸口があると考えたからだ。日本では、雇用が減少していることで年齢に関係なく多くの人が満足な仕事を得られずにいる。たとえ生活に十分な所得を得られる仕事に従事していても、現代の日本社会で安心することはできない。国際的な競争にさらされるため多くの企業はコスト削減をしなくてはならない。具体的には、非正規社員を低い賃金で雇い、仕事の出来ない社員を徐々に減らすということだ。正社員として働き続けるためには、同僚とも競争をし続けて勝ち残らなければならない。そうした環境の中でも、生活のために必死に仕事をこなそうとする人は多いだろう。しかし、対等な立場の同僚と、充実感を持って働くことができる場がもしあるとすれば、その方が望ましいのではないか。労働者協同組合は、後者のような労働環境を実現する可能性を持っている。

労働者協同組合の最も優れた点は、雇用を創出し労働者の権利を保障することだろう。協同組合は、一般企業に労働者としての価値を認められない人にも出来るだけ働く場を作ることで、貧困を減らすことができる。また、一般企業に雇われている人が望むなら、彼らにとっても、解雇、あるいは退職後の働き先となることが可能だ。協同組合で働くことが地方で普及すれば、そこに雇用を創出することができる。さらに、この組織はコミュニティとしても機能すると考えられるため、地方の活性化も可能となる。このように、協同組合の発展は日本の様々な社会問題の解決と関連しているといえる。

だが、現時点で日本の労働者協同組合はその役割を果たしていない。これ以上は発展せずに衰退してしまう可能性もある。とはいえ、協同組合運動が停滞しているのは日本だけではない。ヨーロッパにおいても、イギリスのように協同組合運動に失敗した歴史を持つ国がある。一方で、スペインのように協同組合運動が大きな成功を収めている国もある。本論ではこの違いの原因は何かを明らかにし、日本の協同組合との比較を行う。同様に、日本において労働者協同組合を普及させるには何が必要か考察する。

【主要参考文献】

- ピエーロ・アンミラート (原書: 1996 訳: 2003) 『イタリア協同組合 レガの挑戦』 中川雄一郎訳 家の光協会
- 富沢賢治、中川雄一郎、柳沢敏勝 編著 (1996) 『労働者協同組合の新地平』 日本経済評論社
- 粕谷信次 (2006) 『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』 時潮社
- ホセ・アスルメンディ (原書: 1984 訳: 1990) 『アリスメンディアリエタの協同組合哲学』 石塚秀雄訳 みんけん出版

➤ 児童の商業的性的搾取の根絶

➤ ーアルバニアを事例にー

外国語学部英語学科 3年 綱川小百合

- 元 CIA 工作員ブライアン最愛の 1 人娘キムが、友達と 2 人きりで初めての海外旅行でパリへ訪れた。現地に首尾よく着いた 2 人だが、その直後に犯罪組織に拉致されてしまう。攫われる瞬間までキムと電話で話し続けていたブライアンは、嘗て政府のもとで秘密工作の仕事に携わっていたことから、特殊なスキルを身に付けていた。調査をするうちに、犯人がアルバニア系人種で構成される、若い女性たちを麻薬漬けにして闇市場にかける人身売買組織である事を知った。愛する娘を奪還するために単身でパリへ乗り込み、組織に戦いを挑む。
- 【『96 時間』 ピエール・モレル監督 2009 年 8 月 22 日公開】
- 2009 年の夏休みに、旅行のため移動中飛行機の中で映画『96 時間』を見る機会があった。そこに映し出されていたのは、想像を絶する日常では考えられない卑劣な光景だった。若い女性があらゆる手口で次々と拉致され、性目的の商売に出されていくのだ。日本へ帰国してからずっとこの映画が心に残り、見た映像が全て現実化されてしまったら、子供たちの未来を略奪する恐ろしい世の中になるという懸念と問題意識が芽生えた。これをきっかけに、国際犯罪の一貫となる人身売買及び性産業についての調査を試み、児童の商業的性的搾取及び Commercial Sexual Exploitation of Children (以後 CSEC と略す) の問題について論証する。また、映画で取り上げられたアルバニアを含む人身売買の枢軸国である南東欧諸国に着目する。CSEC とは、大人がお金やモノを対価として子どもの性を自分の都合のいいように使う言わば性的虐待であり、子どもの売春、子どものポルノ、性的目的の人身売買などが挙げられる。CSEC の根絶に向けて国内から国際レベルにおいてあらゆる取り組みが行われており、中には、国内施策や地域における取り組みによる成果が見られるケースもあった。しかし、多くの場合は法令や教育・啓発において十分な措置がなされていないため、解決しなければならない課題が残されている。誰もはかつて子どもであった。「子どもはまだ子どもだから大人のことはわからないけど、大人は子どもだったことがあるから子どものことがわかるはず。」しかし、大人はいつの間にかそのことを忘れてしまう。それでも、大人が一度は子どもだった頃を思い出し、子どもの声に耳を傾けようとする事が出来れば、CSEC は必ず撲滅されると信じる。子どもが性的虐待を強要され、身体的にも精神的にも傷ついていく状態を、「お金のためだから仕方がない」の一言で私は片付けたくはない。私たちは、夢と希望に満ち溢れた掛け替えのない少年・少女時代を守

り、子どもたちが有限な可能性に富んだ未来へ羽ばたいていける環境を築くことが大切である。私たちの手で子どもたちと共存できる豊かな社会を作り上げていく責任があり、決して彼らの描いた将来の夢や心に残っている思い出を奪ってはならないのだ。劣悪な社会環境や貧困から性的人身売買をせざるを得ない、将来を担う有望な子どもたちの自由が余儀なくされる悲惨な現状を、世界は今、根絶に向けて全力で闘うべきなのである。

統一後 20 年のドイツの現在 —統一への期待と現実—

外国語学部ドイツ語学科 3 年 福田歩美

2009 年 9 月 27 日に行われた総選挙において、勝利したメルケル首相率いるキリスト教民主同盟 (CDU/CSU) と大躍進した自由民主党 (FDP) による連立政権が発足したが、その一方で、旧東ドイツの社会主義統一党 (SED) の流れを汲む左派連合 (Die Linke) が旧東地域からの圧倒的的支持を受けて議席を伸ばした。この左派連合 (以下 Die Linke) は旧東地域の人々の生活を改善することを目的として 2005 年に誕生したものである。この政党が支持を伸ばすということは旧東地域の人々が抱く何らかの不満が増えてきているということなのではないかと感じた。

2009 年でベルリンの壁崩壊から 20 年を迎えたドイツでは、壁崩壊 20 周年を祝う式典が各地で開催された。しかしその裏で国民は様々な感情を抱いているという。その原因は統一後も東西の様々な格差が大きいことである。経済的な面では、旧東地域の失業率は旧西地域の 2 倍であり、平均所得も旧西地域の 4 分の 3 である。また心の壁も存在し、最近の世論調査では 8 人に 1 人がなんとベルリンの壁の復活を望んでいるという。「東西の格差」や「心理的な壁」を指摘する報道も多く見られ、「オスタルギー」(東ドイツを懐かしむ言葉。ドイツ語で『東』を意味する『オスト』と『ノスタルジー』を合わせた造語。) という言葉も流行するほどであり、当時の国旗や制服などの商品が人気を博しているのである。この格差への不満こそ、総選挙で Die Linke が躍進した理由なのではないか。

では、今ドイツでは何が起きているのだろうか。どのようにしてそのような格差が生まれ、統一後 20 年を経た今でもそれは埋まることがないのであろうか。

本論文では現在ドイツに存在する東西格差の中から、経済的と心理的格差に焦点を当てる。歴史的変遷を概観した後、それらの格差が生まれた原因を明らかにしていく。そしてこれからドイツではそれらがどのようになっていくのか、今後の展望を考えたい。

論文の構成は、まず第一章で第二次世界大戦後の分割占領から東西ドイツ両国の建国を経て、ドイツ統一の契機になったとも言える東ドイツの状況、そして統一達成までを概観する。第二章では経済・心理的格差の現状とその生まれた理由を政治的要因も絡めながら明らかにする。第三章では主に統一後の各政権の特徴を見ながら今後のドイツがどのような方向へ向かうのかを考える。

【主要参考文献】

近藤潤三著『統一ドイツの政治的展開』木鐸社、2004

Bundesanstalt für Arbeit: Arbeitsmarkt 2000, Nürnberg, 2001

Bundesagentur für Arbeit: Arbeitsmarkt 2007, Nürnberg, 2008

ロシア・極東地域の開発～大国が抱えるジレンマ～

外国語学部ロシア語学科3年 福富雄介

ロシアは、ソ連邦末期の停滞から市場経済導入後の混乱に至るまで、長期にわたり経済的な混迷を経験した。しかし、1998年の金融危機を転機として経済は成長に転じ、2000年代に入っても、国際エネルギー価格の高騰も影響して、安定した成長を続けている。今やロシアは世界8位のGDPを誇る経済大国として、その地位を確立したといっても過言ではない。ところが、近年の経済成長はモスクワを中心とした大都市に多大な恩恵をもたらしている一方で、いわゆる辺境地域では相変わらず不況が続いたままである。その中でも、極東地域は地理的な条件、政府の財政的な問題から、十分な支援が行き届いておらず、都市部との経済格差やインフラの未整備などの問題が指摘されてきた。政府はここ数年、巨額の予算を組むなど、ようやく重い腰を上げこの地域の開発に力を入れるようになってきた。同地域には2012年に行われるAPECやサハリンプロジェクトなどの石油、天然ガス開発プロジェクト等、成功すれば極東経済のみならず、ロシア全体に莫大な利益をもたらす計画が数多く存在する。だが、現在の極東開発計画には、多くの課題が指摘されており、中・長期的に同地域が発展していけるかは不透明のままである。

本稿ではまず、なぜ現在急ピッチで開発が進められているのか、その背景を明らかにする。次に、政府の同地域の発展に向けた具体的な取り組みとして、ウラジオストクの再開発とガスパイプライン建設を紹介する。その上で、これらの計画の問題点を指摘し、同地域が持続的に発展していくためにはどうあるべきか模索していきたい。

【主要参考文献】

堀内賢志著、「ロシア極東地域の国際協力と地方政府」、2008年

ロシアNIS調査月報 2009年8月号

財団法人環日本海研究所 伊藤庄一「中・ロ関係におけるエネルギー協力 ―潜在性と相互不信のジレンマ―」2007.11 Vol.41 No16 13~23頁

<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000116/keizai.pdf> (JETRO)

世界の食糧問題を考える

～飢餓と飽食の格差から見えるものとは～

外国語学部英語学科 3年 山田友理

食べたい時に好きなだけ食べることができる。これがどんなに幸せなことなのか、豊かな日本に住んでいる私たちはなかなか気付くことができない。人間の活動の根源は、食べることである。食することで、活力が生まれる。仕事や勉強、クラブ活動に没頭し、親しい友達とおしゃべりをする。こんな普通の毎日も、私たちに日々エネルギーを与えてくれる「食」に恵まれているからだ。日本は食糧の大半を海外からの輸入に依存しながら、その輸入し調達している食料の、約 3 分の 1 を食べ過ぎ・食べ残し・売れ残りなどで無駄に廃棄している。途上国では食糧が不足し、飢餓による死者が後を絶たない一方で、日本のような先進国は飽食状態になっている。

この論文を書こうと思った動機は、オーストラリアの語学学校先でのことである。多国籍で構成されるクラスで、中国人、インド人、スペイン人、アフガニスタン人、ドイツ人やペルー人など様々な国籍の人と触れ合う機会が持てた。その中でも私に強い衝撃を与えたのは、ソマリア出身で同い年の、アマルという友人だった。彼女は、家族と共に祖国ソマリアからオーストラリアへ移住してきた。クラスで自分の出身国を紹介するプレゼンテーションがあった。そこでアマルは、ソマリアの内戦による悲惨な社会状況や貧困について語ってくれた。彼女は祖国では比較的裕福な方で、オーストラリアへ移住できたことも家族の経済力のおかげだという。「飢えに苦しむ多くのソマリア人がいる一方で、今私がこの地で享受している平和や豊かな食生活に、感謝しなければならない。」と言っていた。

世界における飢餓と飽食を調べ、私が理解したのは、現時点で世界の人口をまかなうだけの食糧が供給されているということだ。しかし、食糧の分配がうまく行われていないのが現状である。今後期待したいのは、途上国の生産者と先進国の消費者をつなぐ取り組みである。イギリスの倫理貿易団体の ETI や WIETA のように、途上国の食糧生産者が公平な報酬や労働環境で働けるよう労働規範を定め、遵守する仕組みは、より多くの地域で普及させていくべきだ。グローバル化が進み多くの企業が海外に進出する中で、倫理貿易の重要性は高まっている。

【主要参考文献】

河相一成著、『現代日本の食糧経済』（新日本出版社、2008年）

アマルティア・セン著、黒崎卓・山崎幸治訳『貧困と飢餓』（岩波書店、2000年）

国際連合食糧農業機関（FAO）日本事務所 <http://www.fao.or.jp/>

自由な人生

～反乱のススメ～

理工学部機能創造理工学科 2年 鈴木啓真

あなたにとって日本は暮らしやすいですか？

私は暮らしやすいとは思わない。暮らしやすいというには物足りない。
自由が足りない。人生の楽しみ方は人それぞれ。それも個人の自由。
お金がある人が力を握ってる、この世の中で貧乏人には生きにくい。
そんな世の中を変えてやろう！！

みんなも生きていの中で、いろいろと不満があると思う。自分が悪いこともあるけれど、
自分が悪くないことも多い。自分が悪くないことを改善できたら、どんなに生きやすくなる
だろう。それが自由の拡大。

自分が我慢して金持ちや権力者に屈する時代とはもうおさらば！！
人生楽しく自分の好きなように生きていこうではないか！！

自分のがびのびと楽しく生きるために世の中を変えていく、おれの自由な人生をこの報告
書で紹介したい。

【主要参考文献】

松本哉「貧乏人大反乱 生きにくい世の中と楽しく闘う方法」(アスペクト、2008年)

松本哉「貧乏人の逆襲！タダで生きる方法」(筑摩書房、2008年)